

# 持続可能な社会の実現に向けて



## CSuO | MESSAGE |

CSuO : Chief Sustainability Officer

## リテールのお客さまのSXに最も貢献する企業を目指して

りそなホールディングス  
執行役  
兼グループCSuO  
岩舘 伸樹

企業はお客さま・社会に対して価値を提供するからこそ、その対価として収益を得ることができ、事業を存続・成長させることができます。

世の中の価値観がSXやDXといったメガトレンドにより大きく変わろうとしている環境下、りそなグループの価値提供も大きく変えていくことが必要です。

一方で当グループの成長は、常にお客さま・地域社会とともにあります。これは時代が変わっても変わることはありません。

りそなが持続的に成長していくためには、りそなを支えてくださっているお客さま・地域社会も社会変容への適応力を備え、持続的な成長を遂げていただくことが大前提となります。

### りそなのSXの歩み

CSuO就任に際し、これまで当グループが取り組んできたSXの歩みについて、ご説明します。

#### 「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」(2018年)

りそながSXの取り組みを本格化させる起点となったのが、2018年に公表したコミットメントです。

優先して解決していく環境・社会課題について、経営陣だけでなく従業員も含めて幅広く意見を集約し、「地域経済の活性化」「少子高齢化に起因する将来不安の解消」「地球温暖化・気候変動への対応」「ダイバーシティ&インクルージョン」という4つの優先取組テーマと、それぞれに対する取組方針(コミットメント)を定めました。本業を通じて課題解決に取り組む意思を明確化した点で、これまでの社会貢献活動とは一線を画すものでした。

コミットメントを形だけで終わらせないために、翌年度から本

りそなが長い歴史のなかで培ってきたお客さま基盤の多くは、リテールを中心とするお客さまで構成されています。

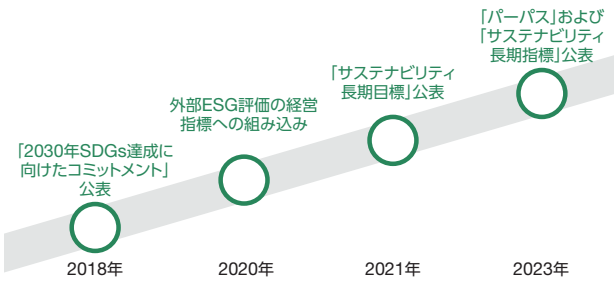
こうしたお客さまのSXを、りそなグループのサービスを通じて担い、お客さまのSXに最も貢献する企業になること、そのために先んじて我々自身が変わり、新たな価値提供を行っていくこと、これがりそなが目指しているSXです。

私のミッションは、目指す姿に向けてグループを牽引していくこと、オールりそなの組織力・外部とつながる力を結集し、高めていくことにあと思っています。

当グループ初のCSuOとして、これまでの歩みを止めることなく、さらに取り組みを加速していきます。

部各部が毎年コミットメントに対するアクションプランを定め、進捗状況を経営陣が把握・管理する運営を開始しました。

本業を通じて環境・社会課題の解決に取り組むことについて、社内の意識浸透が進んだ一方、膨大な数のアクションプランの進捗を全体としてどう評価し、コミットメントの達成を経営がリードしていくか、という新たな課題も出てきました。このことが、後の「サステナビリティ長期目標」の設定につながっていきます。



#### 外部ESG評価の経営指標への組み込み(2020年)

2021年3月期からスタートした前中期経営計画で、主要経営指標に外部評価機関による当社のESG評価の状況(GPIF選定ESG指数(国内株)\*1のすべてに採用)を組み込みました。

自社内での振り返りや評価ではなく、外部の評価を採用することについて、社内では様々な議論がありました。

しかし、中計期間を通じて世の中のサステナビリティの潮流がさらに加速するとの予見のもと、当グループの取り組みが世の中の変化のスピードに遅れることがないように、また独りよがりな自己満足に陥らないために、敢えて客観的な指標を採用しました。

この経営指標は2024年3月期からスタートした現中期経営計画にも組み込まれています。

#### 「サステナビリティ長期指標」の設定(2023年)

2023年5月、現中計やパーパス、長期ビジョンと合わせて「サステナビリティ長期指標」を公表しました。

「サステナビリティ長期目標」からの変更点は、「価値創造力指数」などの新たな長期指標を追加したこと、および全体の体系を「お客さま・社会にとっての価値」と「従業員にとっての価値」に再整理した点です。

背景には、「金融+で、未来をプラスに。」というパーパスの実現

#### 「サステナビリティ長期目標」の設定(2021年)

これまでの歩みを通じて認識した課題を踏まえ、SXの取り組みをさらに加速・推進するため、2021年5月、2030年度に向けた以下の長期目標を設定しました。

- ①リテール・トランジション・ファイナンス目標
- ②カーボンニュートラル目標(Scope1、Scope2)
- ③女性登用・活躍推進 拡大目標

目標の中身や水準は、改めてりそなグループがSXの潮流の中で「果たすべき役割」と「目指す姿」を再定義し、そこからのバックキャスト・アプローチで決めました。

「達成できそうな目標」ではなく、経営として自ら変革に挑戦する意思を示すことに拘り、社外取締役とも幾度も議論を重ねました。

に向け、お客さまとともに時代の変化に適応していくための新たな「価値創造」と、その担い手である従業員の「Well-being」の、持続的な好循環を目指す意図がありました。

2018年のコミットメント公表から、推進のあり方自体も試行錯誤を重ねつつ、今に至っています。今後も課題と感じたことは変革を躊躇わず、挑戦を続けていきます。

### 「サステナビリティ長期指標」の2023年度実績について

新指標の初年度実績は下記の通りとなりました。

個別のご説明は次ページ以降に記載していますが、全体感として、進展の手応えを感じるものがある一方、まだ緒に就いたばかりのものが混在している状況だと受け止めています。

なにより、「リテールのお客さまのSXに最も貢献する企業」に

なるには「まだまだ道半ば」、というのが私の率直な評価です。

幅広いステークホルダーの皆さまから、忌憚のないご意見を賜りつつ課題を明確にし、ここからなにができるのか、CSuOとして自問自答を繰り返し、グループを牽引していきます。

| サステナビリティ長期指標   |                                                                                             |                                       |                                       |                                   |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|
|                | 2022年度                                                                                      | 2023年度                                | 2030年度 目指す水準                          |                                   |
| お客さま・社会にとっての価値 | 価値創造力指数<br>ソリューション提供件数                                                                      | 1,050万件                               | 1,180万件                               | 2,000万件                           |
|                | リテール・トランジション・ファイナンス目標(累計取扱高)                                                                | 1.8兆円                                 | 3.7兆円                                 | 10兆円                              |
| 環境価値           | 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言                                                                 | —                                     | —                                     | 2050年<br>ネットゼロ                    |
|                | 電力セクター中間目標<br>(ポートフォリオ炭素強度)                                                                 | 139gCO <sub>2</sub> e/kWh<br>(2021年度) | 150gCO <sub>2</sub> e/kWh<br>(2022年度) | 100~<br>130gCO <sub>2</sub> e/kWh |
|                | カーボンニュートラル目標<br>(Scope1、2)                                                                  | 2013年度比<br>△56%                       | 2013年度比<br>△71%                       | ネットゼロ                             |
| 社会価値           | 女性登用・活躍推進 拡大目標<br>女性役員比率(りそなホールディングス)<br>女性経営職階比率 <sup>※2</sup><br>女性ライン管理職比率 <sup>※2</sup> | 15.3%<br>13.4%<br>31.4%               | 12.1% <sup>※3</sup><br>14.8%<br>32.8% | 30%以上<br>20%以上<br>40%以上           |
| 従業員にとっての価値     | Well-being指数<br>従業員調査「仕事・生活の充実度」の<br>ポジティブ回答割合                                              | 69.3%                                 | 70.0%                                 | 比率の向上                             |

※1 環境・社会・ガバナンスの要素にも配慮したESG投資を推進している「年金積立金管理運用独立行政法人」が選定する日本株のESG指数

※2 りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行、みなと銀行の合算。

2023年度までは関西みらいフィナンシャルグループを含む

※3 2024年4月1日時点

リテール・トランジション・ファイナンス目標

|                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2021年度～2030年度までの累計取扱高 <b>10兆円</b>             |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 対象とするファイナンス                                   | リテールのお客さまの意識・行動のトランジションに向けて、現在地からの着実な前進に資するファイナンス<br>(再エネ関連事業等のグリーンプロジェクトや、第三者認証を伴う大企業向けのファイナンスなども含む)                                                                                                                                                                                |
| 2023年度実績：約 <b>1.9兆円</b> (2021年度からの累計取扱高3.7兆円) |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ファイナンスの内訳                                     | 社会または企業のサステナビリティへの取り組みを支援または促進する投融資<br>社会課題への対応を資金使途とする投融資<br>(主な例) <ul style="list-style-type: none"><li>サステナビリティ・リンク・ローン、SXフレームワークローン、中堅・中小企業向けESG目標設定特約付融資</li><li>社会インフラ設備、地域活性化等に資する融資</li><li>SDGsコンサルファンド、SDGs推進私募債</li><li>SDGs／ESG関連ファンド*1</li></ul>                        |
|                                               | 上記のうち、環境課題への取り組みを支援または促進する投融資<br>(主な例) <ul style="list-style-type: none"><li>再生可能エネルギー事業向け融資、プロジェクトファイナンス、私募グリーンボンド</li><li>サステナビリティ・リンク・ローン、SXフレームワークローン、中堅・中小企業向けESG目標設定特約付融資<br/>(環境分野の目標を設定するもの)</li><li>一定の省エネ基準適合を条件とした住宅ローン</li><li>SDGs／ESG関連ファンド*1(環境分野をテーマとするもの)</li></ul> |

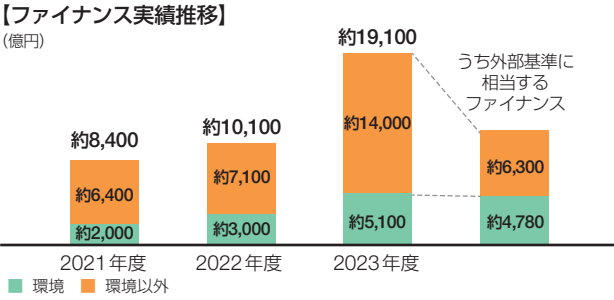
2023年度の振り返りと今後の取り組み

2023年度のファイナンス実績は前年度比約1.9倍の1.9兆円に増加し、10兆円目標に対する進捗は3年累計で約3.7兆円(進捗率37%)となりました。

実績が増加した背景には、大企業向けのサステナビリティ・リンク・ローンや公共部門向けソーシャルローンが寄与したこと、中堅・中小企業向けのSXファイナンス、環境・社会課題に対応した住宅ローンも堅調に推移したことがあります。

ファイナンスの内訳については、環境分野への投融資は前年度比約1.7倍の約5,100億円に拡大しました。うち9割以上がグリーンローン原則などの外部基準に相当するファイナンスで占められています。

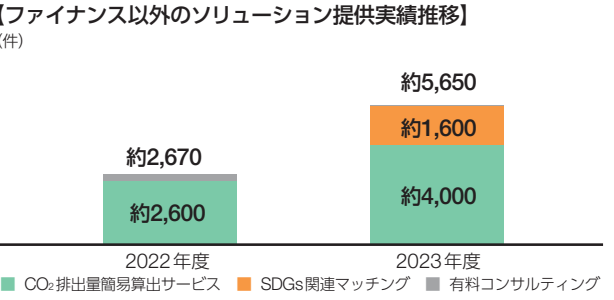
また環境以外の分野では、前年度比約2倍の約1.4兆円に拡大しました。うち5割近くがソーシャルローン原則などの外部基準に相当するファイナンスとなっています。



ファイナンス以外のソリューション提供では、中堅・中小企業のCO<sub>2</sub>排出量見える化支援を主目的に前年度から提供を開始した「CO<sub>2</sub>排出量簡易算出サービス」の利用件数が、前年度比約1.5倍の約4,000件に拡大しました。

またお客さまどうしのSDGsに関する交流・連携を支援するSDGs関連マッチング\*2にも注力し、2023年度の実績は約1,600件となりました。

ファイナンスおよびそれ以外のソリューションとも、前年度から増加している一方で、当社が目指す「お客さまよりそなも、変化への適応力を備えたビジネスモデル、ライフスタイルへ進化を遂げること」「お客さまのSXに最も貢献する企業になること」の実現にはまだ道半ばと認識しています。引き続きお客さまとの対話の深化と、ソリューション提供力の強化に注力していきます。



お客さまの意識・行動変容に向けた対応ステップ

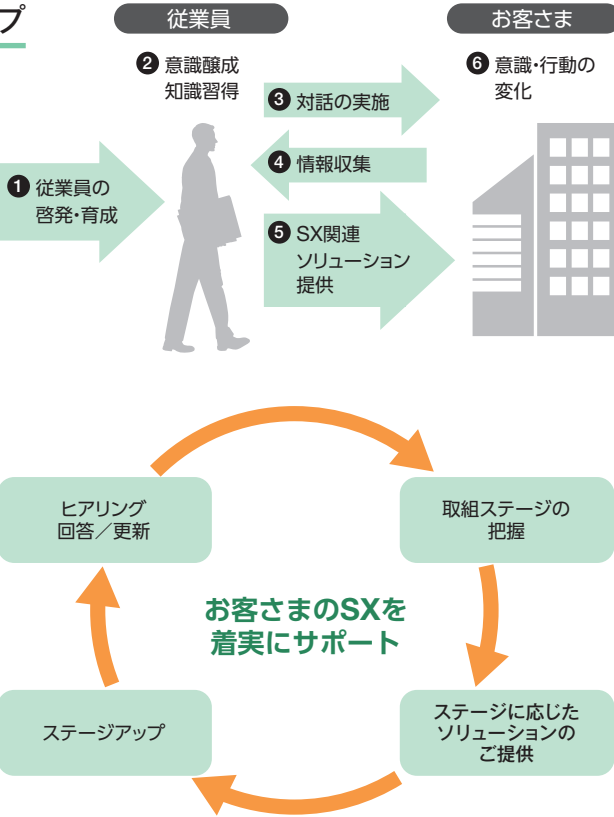
りそなグループでは、お客さまの意識・行動変化に向けた当社の組織行動を右図に示すステップに分け、毎年注力ポイントを設定しています。

2023年度、法人部門では「お客さまの現在地の体系的・俯瞰的な把握」(ステップ④)と「SX関連ソリューションのご提供」(ステップ⑤)を注力ポイントに設定して、グループ一丸となって取り組みました。

カーボンニュートラルへの取組フローを当社基準で体系化

上記の取り組みを通じて収集・蓄積した様々な事例なども参考に、特に対応が急がれるカーボンニュートラルについて、中堅・中小企業のお客さまが様々な現在地から着実に歩みを進めていくためのフローを当社基準で体系化しました。

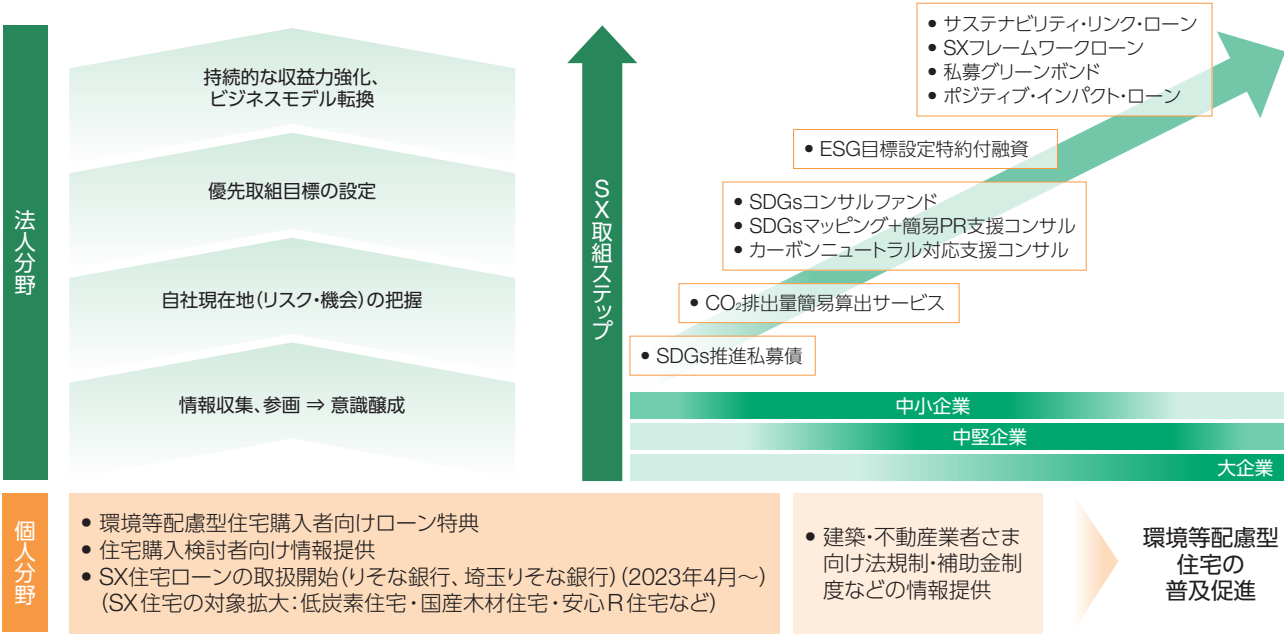
2024年度は、このフローを活用した「お客さまの現在地の把握」と「着実な歩みを進めるための、次に取り組むステップの共有」を進めるとともに、お客さまの現在地に応じたソリューションの提供を通じて、お客さまとの対話のさらなる深化と、ソリューション提供力の強化を図っていきます。



お客さまの取組ステージに応じたSX関連ソリューション

中堅・中小企業のお客さまのSX取組状況や経営資源は個社ごとに事情が異なっています。

当グループでは、様々な現在地からお客さまの取り組みを支援する多様なソリューションを提供・強化しています。



※1 りそなアセットマネジメントが運用する投資信託、投資顧問  
※2 お客さまが取り扱うSDGs関連商品・サービス等のマッチング、お客さまが主催するセミナーのご紹介など



投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言

2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す

投融資ポートフォリオのGHG 排出量算定

金融機関におけるGHG排出量は、大部分を投融資に伴うFinanced Emissions(間接的な排出量)が占めています。

当グループはFinanced Emissionsの計測・モニタリング・削減の取り組みを進めるため、国際イニシアチブPCAF<sup>\*1</sup>が策定した算定基準に基づき、TCFD炭素関連セクターから優先してポートフォリオGHG排出量の算定を開始しています。

なおこの算定では、大部分がPCAFデータベースに基づく推計

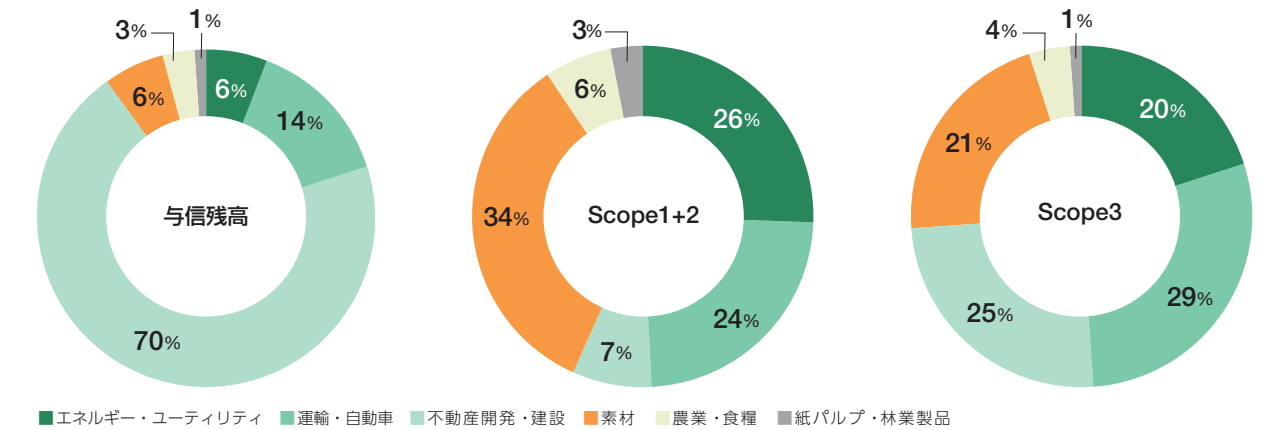
値を用いた簡易的な算定を用いているため、実際のGHG排出量と乖離がある可能性を認識しています。

当グループの貸出金の多くは中堅・中小企業のお客さま向けで占められており、引き続きお客さまとの対話の深化と伴走型支援の強化等を通じて、企業の排出量開示の拡大・推計の高度化に取り組んでいきます。

● PCAFに基づくFinanced Emissionsの計測結果

| セクター          | 与信残高<br>(億円) | ポートフォリオGHG排出量 (Mt-CO <sub>2</sub> e) |        | 計測カバー率 (%) |
|---------------|--------------|--------------------------------------|--------|------------|
|               |              | Scope1+2                             | Scope3 |            |
| エネルギー・ユーティリティ | 5,437        | 5.0                                  | 19.8   | 90.2       |
| 運輸・自動車        | 13,661       | 4.6                                  | 29.3   | 99.6       |
| 不動産開発・建設      | 69,196       | 1.4                                  | 24.7   | 98.7       |
| 素材            | 5,928        | 6.6                                  | 20.8   | 98.4       |
| 農業・食糧         | 3,422        | 1.2                                  | 3.7    | 99.2       |
| 紙パルプ・林業製品     | 1,309        | 0.5                                  | 1.3    | 99.2       |
| 総計            | 98,953       | 19.6                                 | 99.8   | 98.4       |

● セクター別構成比



● PCAFに基づくFinanced Emissionsの計測結果

|        |                                                                                                                              |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象アセット | ● 貸出(コーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンス)、社債                                                                                           |
| 対象セクター | ● TCFD炭素関連セクター(金融セクターを除く)                                                                                                    |
| 対象年    | ● 与信残高:2023年3月末時点の金額<br>● 取引先の財務データ・排出量データ:原則、2023年3月末までで取得可能な最新の決算期データ                                                      |
| 計算式    | ● 与信先の排出量 × $\frac{\text{与信先に対する当社与信残高}}{\text{与信先の借入・社債合計}}$<br>● 与信先の排出量は開示値を使用。得られない場合はPCAFのデータベースから引用した収益額あたりの排出係数を用いて推計 |

「重要セクター」の選定

企業の事業活動が気候変動へ与える影響および気候変動が企業へ与える影響は、業種ごとに影響内容や程度、時期が異なります。

このことを踏まえ、当グループではTCFD炭素関連セクターのうち特に対応を優先すべきセクターを「重要セクター」として選定しています。

● 重要セクターの選定プロセス

|                      |                                                                                         |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| セクター別<br>気候変動影響度調査   | 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」「国連UNEP-FI」「SASB」などの情報を参考に、気候変動の影響を受けやすいとされる業種を対象とした気候変動影響度を調査 |
| セクター別<br>与信残高の反映     | 各セクターが当グループのポートフォリオに占める大きさ <sup>*2</sup> を勘案                                            |
| ポートフォリオ<br>GHG排出量の反映 | 各セクターのポートフォリオGHG排出量(Scope1+2、Scope3)の相対的大きさ(構成比)を勘案                                     |
| 重要セクターの<br>選定        | 上記結果を踏まえ、重要セクターを特定                                                                      |

|               | 気候変動影響 | ポートフォリオの大きさ | GHG排出量の大きさ | 選定結果              |
|---------------|--------|-------------|------------|-------------------|
| エネルギー・ユーティリティ | 大      | 小           | 大          | 重要セクター            |
| 運輸・自動車        | 大      | 中           | 大          | 重要セクター            |
| 不動産開発・建設      | 中      | 大           | 中          | 重要セクター            |
| 素材            | 大      | 小           | 大          | 非選定 <sup>*3</sup> |
| 農業・食糧         | 中      | 小           | 小          | 非選定               |
| 紙パルプ・林業製品     | 大      | 小           | 小          | 非選定               |

「重要セクター」への対応

Financed Emissionsの詳細把握と削減目標の設定

選定した重要セクターに対するFinanced Emissionsの詳細把握とGHG削減目標の設定を順次進めています。

2023年度は、具体的な計測方法やデータの整備が進んでいる「エネルギー・ユーティリティ」セクターについて把握と分析を行い、電力セクターに対する中間削減目標を設定しました。

対話とエンゲージメントの実施

Financed Emissionsの分析結果を踏まえたお取引先との対話・エンゲージメントを進めています。

脱炭素化に向けた取組状況や課題を共有し、お客さまのトランジションを支援するソリューションを提供していくことで、日本の脱炭素化実現に貢献していきます。

投融資先以外のステークホルダーとの協働(イニシアチブへの参画)

PCAF



投融資に伴う間接的なGHG排出量を計測・開示するための取り組みを行う国際的なイニシアチブです。

当社もFinanced Emissionsの計測・開示の継続的な高度化に向け、2023年度より署名・参加しました。

GXリーグ



GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーとともに、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場です。

当社は2022年3月に賛同表明を行い、2023年4月より活動に参画しています。

サステナビリティデータ標準化機構



「あらゆる意思決定に役立つ、中堅中小企業に特にフォーカスしたサステナビリティの情報開示」を目指して設立された一般社団法人です。

当社は2023年度より理事として加盟し、非上場・中堅中小企業向けのサステナビリティ情報開示やサステナビリティ経営を進めるための活動に参加しています。

※1 Partnership for Carbon Accounting Financials  
※2 「大」:5兆円超、「中」:1兆円~5兆円、「小」:1兆円未満と区分  
※3 素材の種類により、リスク特性が異なること、ポートフォリオが細分化されることから選定せず

電力セクター中間目標

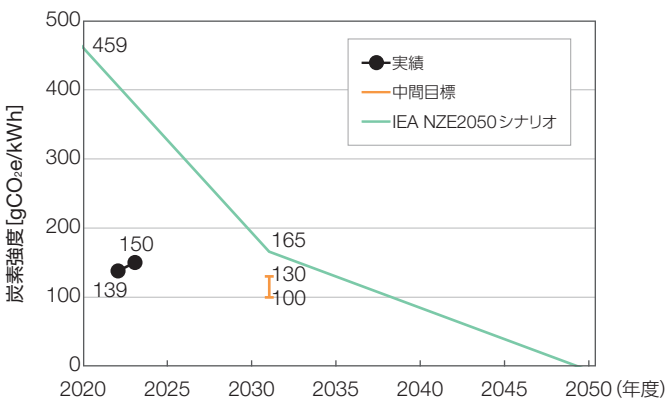
2030年度の炭素強度 「100～130gCO<sub>2</sub>e/kWh」

電力セクターのFinanced Emissions実績(2023年3月末)

2023年3月末時点での電力セクターの炭素強度は「150gCO<sub>2</sub>e/kWh (前年度比+11gCO<sub>2</sub>e/kWh)」と、引き続き2030年時点の1.5℃シナリオ(NZE2050)を下回る水準\*1で推移しています。

前年度からの炭素強度増加の要因としては、一部のお客さまの原子力発電所の定期検査の長期化による火力発電電力量の割合の増加等があげられます。

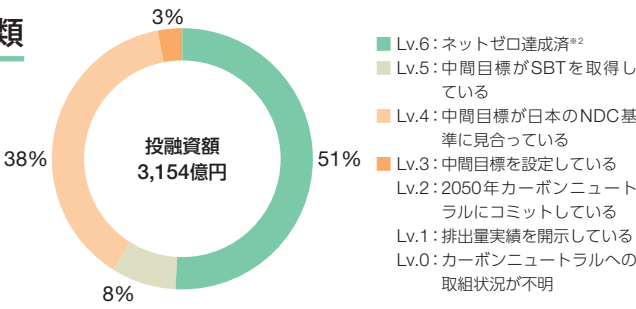
一方、再生可能エネルギー向けの貸出に積極的に取り組んだことで、電力セクターの投融資額全体における再生可能エネルギー向け貸出の割合は引き続き維持しています。(2022年3月末：50% → 2023年3月末：51%)



|       | 算出対象<br>排出量スコープ  | 指標          | 実績<br>(2023年3月末)              | 投融資額     | カバー率 | データ品質<br>スコア |
|-------|------------------|-------------|-------------------------------|----------|------|--------------|
| 電力    | 発電事業<br>Scope1   | 物理的<br>炭素強度 | 150<br>gCO <sub>2</sub> e/kWh | 3,154 億円 | 89%  | 2.1          |
| 石油・ガス | 採掘事業<br>Scope1～3 | 絶対量         | 0.17<br>MtCO <sub>2</sub> e   | 60 億円    | 100% | 2.8          |
| 石炭    | 採掘事業<br>Scope1～3 | 絶対量         | —                             | (対象なし)   | —    | —            |

脱炭素目標の設定状況に応じた投融資先の分類

発電事業を有するお客さま向けの投融資のうち、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギー発電専業のお客さま向けが金額ベースで約半分を占めています。その他についても、本邦のNDC基準を満たす水準の中間目標を設定しているお客さま向けのものが大半を占めています。



電力セクターに対する支援方針

電力はあらゆる産業・生活の基盤であり、電力セクターのさらなる脱炭素化はリテールのお客さまの脱炭素化にも不可欠です。

地域特性が強く表れる産業であるため、脱炭素化において、各国・地域の実情を考慮する必要があり、日本国内固有の事情としては、石炭・ガス火力発電への高い依存度、送電網や再エネ適地の不足などがあります。

当グループの電力セクターのポートフォリオの大半は日本国内の企業／プロジェクトであるため、国内の事情を考慮したエネルギー安定供給の確保、脱炭素化に不可欠なさらなる再エネの普及、トランジションや技術革新に取り組むお客さまの支援を通じて、日本の電力セクターの脱炭素化に貢献していきます。

石炭火力発電に対する融資について

当グループでは、石炭火力発電事業にかかるプロジェクトファイナンスについては、災害時対応などの真のやむを得ない場合を除き、新規融資は行わないことを「融資業務における基本的な取

組姿勢」(➡P56)として策定・公表しています。

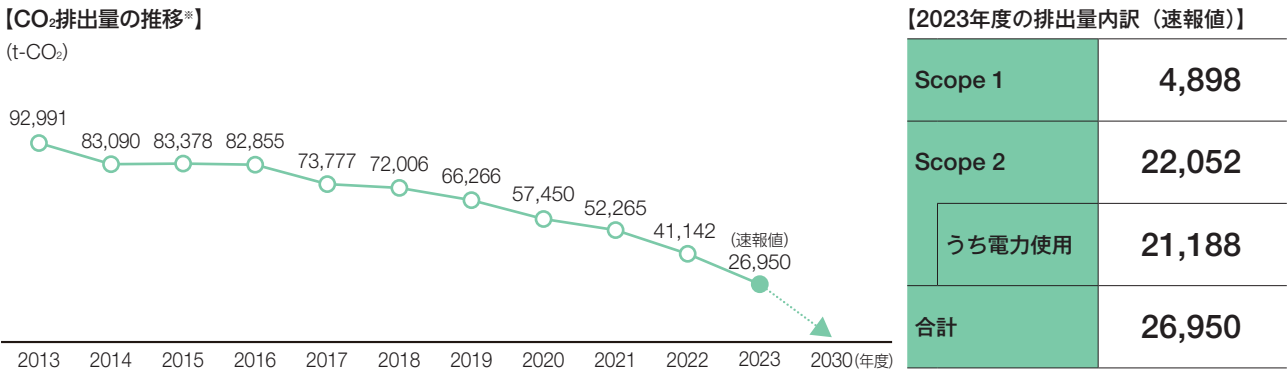
既存の石炭火力発電事業向けプロジェクトファイナンスの与信残高は2035年度までにゼロとなる予定です。

\*1 NZE2050 (WEO2022) の2030年の炭素強度「165gCO<sub>2</sub>e/kWh」との比較  
\*2 再生可能エネルギー発電専業のお客さまは発電時に温室効果ガスを排出しないため、ネットゼロ達成済みと判定

カーボンニュートラル目標 (Scope1、Scope2)

りそなグループのエネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに実質ゼロ

2023年度実績：2013年度比△71%削減 (前年度比△14,192t-CO<sub>2</sub>)



当グループのCO<sub>2</sub>排出量の約8割が電力使用によるものであることから、2021年度より電力使用量の大きい施設から再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを進めています。

2022年度までに本店・センターなどの電力使用の多い施設の電力切替を終え、2023年度からは営業店の切替対応を本格化させました。

その結果、2023年度のCO<sub>2</sub>削減実績は、速報値ベースで2013

年度比△71%、前年度比△14,192t-CO<sub>2</sub>の削減となりました。

また2023年度より経済産業省が推進する「GXリーグ」に参画し、2025年度の中間目標を設定しています。

引き続き全社的な節電推進活動を継続し、電力価格高騰・再エネ電力切替によるコスト影響軽減を図りつつ、再エネ電力への切り替えを着実に進めていきます。

再エネ等電力の導入実績

| 2021年度              |                    |             |       | 2022年度          |              |                        |       | 2023年度         |                         |               |              |
|---------------------|--------------------|-------------|-------|-----------------|--------------|------------------------|-------|----------------|-------------------------|---------------|--------------|
| りそな銀行               | 埼玉<br>りそな銀行        | 関西<br>みらい銀行 | みなと銀行 | りそな銀行           | 埼玉<br>りそな銀行  | 関西<br>みらい銀行            | みなと銀行 | りそな銀行          | 埼玉<br>りそな銀行             | 関西<br>みらい銀行   | みなと銀行        |
| りそな<br>グループ<br>大阪本社 | 本社<br>営業店<br>(2拠点) | びわこ<br>ビル   | 本社    | システム・<br>事務センター | 営業店<br>(5拠点) | 心斎橋本社<br>営業店<br>(49拠点) | 西神ビル  | 営業店<br>(127拠点) | 浦和中央ビル<br>営業店<br>(83拠点) | 営業店<br>(20拠点) | 営業店<br>(8拠点) |

2025年度までに自社が保有する施設の電力を100%再エネ等電力にすることを目指す

2025年度の中間目標

| 項目       | 中間目標        |
|----------|-------------|
| Scope1+2 | 2013年度比△70% |
| Scope1   | 2013年度比△40% |
| Scope2   | 2013年度比△80% |

第三者保証の取得について

2020年度以降のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1、Scope2)について、毎年独立した第三者の保証を受けています。2023年度の数値についても今後独立した第三者による保証を受ける予定です。

ESGデータ集  
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/data/esg/index.html>

\* グループ銀行のScope1、Scope2のCO<sub>2</sub>排出量を省エネ法の定期報告書の基準に準拠して集計。2019年度までの数値は各購入先電気事業者の基礎排出係数を乗じて算出、2020年度の数値より各購入先電気事業者の調整後排出係数を乗じて算定。営業車両の燃料使用によるCO<sub>2</sub>排出量は、年間の燃料費と公表されている全国の年間平均ガソリン単価、排出係数を用いて簡易的に計算



女性登用・活躍推進 拡大目標

以下すべての項目について、2030年度までに2021年度期初比+10%以上(下記水準)を目指す

- ◎ りそなホールディングスの女性役員比率30%以上
- ◎ グループ5社<sup>※1</sup>の女性経営職階比率20%以上
- ◎ グループ5社<sup>※1</sup>の女性ライン管理職比率40%以上

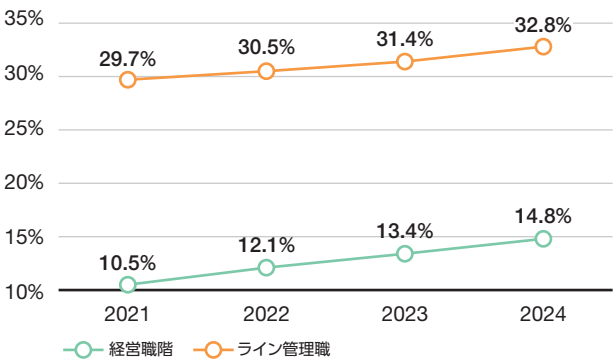
| 女性比率                          | 2021年 <sup>※2</sup> | 2024年 <sup>※2</sup> | 2030年度目標 |
|-------------------------------|---------------------|---------------------|----------|
| 役員(りそなホールディングス)               | 19.2%               | 12.1% <sup>※3</sup> | 30%以上    |
| 経営職階(グループ5社 <sup>※1</sup> )   | 10.5%               | 14.8%               | 20%以上    |
| ライン管理職(グループ5社 <sup>※1</sup> ) | 29.7%               | 32.8%               | 40%以上    |

経営職階比率、ライン管理職比率は、目標設定当初から着実に上昇、女性ライン管理職比率は12年連続で上昇しました。

りそなホールディングスの女性役員比率が当初から低下している要因は、りそなホールディングスの役員全体の人数が増加していること、および社内女性役員がりそな銀行・埼玉りそな銀行の取締役に就任したことによるもので、りそな銀行の女性取締役比率は当初の9%→25%、埼玉りそな銀行では15%→25%へ上昇しています。

女性リーダーの育成や、仕事と家庭の両立支援など、取り組みの内容については、「人財」の項目(➡P72～79)をご参照下さい。

【経営職階・ライン管理職比率の推移<sup>※4</sup>】



※1 りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行の合算。2024年3月末までは関西みらいフィナンシャルグループを含む  
※2 役員は2021年が6月末時点。2024年は期初時点。経営職階、ライン管理職は2021年が期初時点。2024年は3月末時点  
※3 役員全体の人数増加。社内女性役員がりそな銀行、埼玉りそな銀行の取締役に就任したことによるもの  
※4 2021年は期初時点。2022～2024年は3月末時点  
※5 日経WOMAN「企業の女性活躍度調査2024」

りそな Women's Council の活動

りそなグループでは、2003年のグループ発足直後の経営危機(りそなショック)を経て、性別・年齢・職種などに関係なく誰もが活躍できる「ダイバーシティ・マネジメント」の考え方を中心とした人事運営を行っていました。これをさらに発展させ、社会の女性から選ばれる企業、女性社員が働き続けたいと思える企業になるには、人口の半分を占める女性の視点を経営に活かすことが必要不可欠との考えから、2005年4月、経営直轄の諮問機関である「りそな Women's Council」を発足しました。

「りそな Women's Council」には銀行以外の関連会社を含むグループ各社から選抜された十数名の女性社員がメンバーとして集まり、より女性から支持される企業を目指して、職場環境の整備

やキャリア形成のサポートなど、様々な施策を検討し、活動の集大成として、最終報告会でグループ各社の社長に向けた提言を行います。

現在、りそなグループには、これらの提言から実現に至った施策が多数あり、「りそな Women's Council」の活動は女性活躍の象徴となっています。

活動に参加した女性社員は、自分たちの提言が施策として実現する過程を通じて、自分の意見をより強く反映できる仕事をしてみたい、やりがいを持って長く働き続けたいとの想いを強くしており、現在もグループ内の随所でかつての参加メンバーが活躍しています。



第13期メンバー活動の様子

| りそな Women's Council など女性従業員からの提言により実現した主な施策 |                                                     |
|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| メンタリング制度                                    | 経営職階に登用された女性を、直属の上司以外の役員・支店長などがメンターとして支援する制度        |
| マイキャリア研修                                    | マネージャーや経営職階への登用にに向けた意識向上を目指す、女性従業員対象の研修             |
| パパ・ママ入門セミナー                                 | お子さんの誕生を控えた従業員に制度・手続きの説明や、仕事と育児の両立などをアドバイスする配信セミナー  |
| 育休復帰者応援セミナー                                 | 育休復帰後の従業員を対象にタイムマネジメント術の講義などを実施し、復職後の働き方をサポートするセミナー |
| 女性向け住宅ローン「凛 lin」                            | 女性の社会進出、ライフスタイルの多様化に合わせて金利優遇などを行う女性向けの住宅ローン         |

～第13期メンバー(2023年4月～2024年3月)座談会～



第13期メンバー(左から)  
関西みらい銀行 畑中 麻里安  
りそな銀行 田中 春菜  
埼玉りそな銀行 町田 有彩

一 提言テーマ「りそなでワクワク働き続けるために」の背景は？

田中 私たちの活動はりそなグループのパーパスが公表された直後に始まりました。会社が掲げるパーパスに向かって誰もがワクワク働き、りそなの従業員であることを誇りに思えるよう、会社をより良くしたいという想いが根本にありました。

一 活動で苦労した点・工夫した点は？

畑中 普段接する機会のないグループ銀行の方との活動であり、当初は緊張しましたが、メンバーは私の意見も親身になって聞いてくれました。会社によって多少の制度の違いはありましたが、アンケートで従業員の声を幅広く聞き、少数意見も拾って提言に反映することができました。

町田 私は営業課のチームリーダーとして業務と活動の両立が心配でしたが、事前に活動日程を職場で伝え活動に参加できるよう協力してもらいました。チームリーダーとして、日頃から「助け合う」ことの大切さを強く感じており、それを提言に反映させることができました。

田中 提言テーマを決める過程でも資料を作成する過程でも何度も壁にぶつかり、その都度、軌道修正が必要でしたが、いつも、こ

ぞどという時に誰かが全体の舵取り役となり、壁を乗り越えてきました。メンバー各自が得意分野を活かして全体に貢献しながらやり遂げることができました。

一 今後の業務やキャリアへの影響は？

田中 活動を通じてチーム内で互いを尊重することの大切さをメンバーから教えてもらいました。また、女性メンバーのみで活動してみて、これまでの自分は無意識のうちに男性の意見に流されてしまっていたところがあったと認識できたことも自分にとっては大きかったです。私の職場はメンバーが東京と大阪に分かれています。活動からの気付きは東西の連携にも活かすことができていると思います。

畑中 以前は日々の業務をこなすことに精一杯でしたが、活動に参加するようになってから視野が広がり、会社から発信される様々な情報に関心を持ち、自分や会社の将来を考えるようになりました。また、難局を仕切るのが上手なメンバーがいて、「この人ならどう解決するかな」と見習う気持ちで活動に参加していました。目標となる素敵なメンバーに出会えたことも貴重な経験だったと思っています。

町田 メンバーの中に同じ埼玉りそな銀行から参加している支店長がいて、その方の勧めで、今後のキャリアを考える社内座談会に参加し、それをきっかけにキャリアを前向きに考えるようになりました。活動に参加する前はキャリアアップに積極的ではありませんでしたが、他のメンバーからも刺激を受けて、今はマネージャーを目指して研修を受講中です。いつか後輩から目標とされる存在になればと思っています。



## サステナビリティに関するガバナンス体制

「グループサステナビリティ基本方針」など、サステナビリティに関する重要な方針は取締役会が定めています。取締役会の方針を踏まえた取組状況は、少なくとも年1回以上、重要な事案については随時付議を行い、適切な監督が図られる体制を整えています。

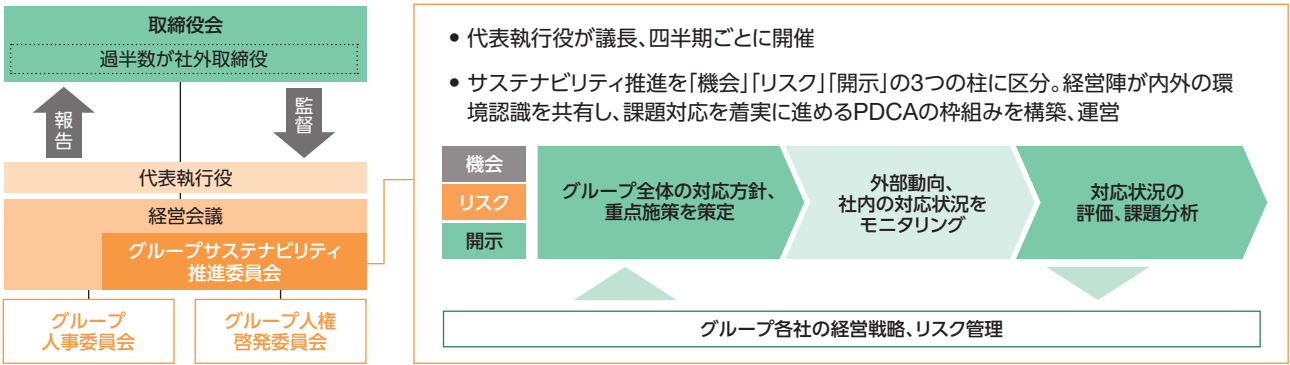
社外取締役が過半数を占める取締役会では、多角的な視点から議論が行われ、その結果はグループの経営戦略やリスク管理、開示に反映されています。

より具体的なサステナビリティに関する重要事項は、リそなホールディングスの社長を委員長とし、グループ銀行の社長、経

営企画部署、リスク管理部署、法人・個人の営業部門などの担当役員、リそなアセットマネジメントの社長などが出席する「グループサステナビリティ推進委員会」において一元的に推進・管理しています。

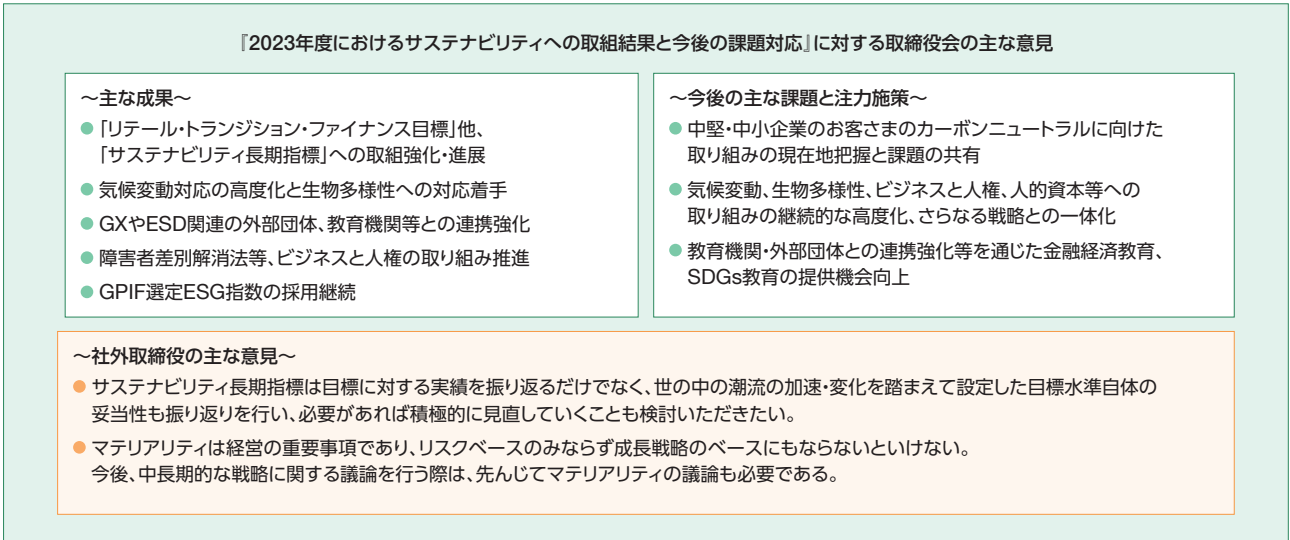
同委員会には外部有識者より、取組の方向性、スピード感などについて様々なご意見をいただき、経営陣の議論に反映しています。

また、グループ全体の人的資本、人権啓発に関する重要事項を一元的に管理する会議体として、「グループ人事委員会」「グループ人権啓発委員会」を設置しています。



### 取締役会への主な付議事項、ディスカッションテーマ（2023年7月～2024年6月）

- 2023年度におけるサステナビリティへの取組結果と今後の課題対応
- 2024年度トップリスク（気候変動に加え、生物多様性への対応を主なリスクシナリオの一つに明確化）
- ESGをメインテーマとするSR(Shareholder Relations)対話の強化



### サステナビリティ評価を反映させた執行役の報酬決定プロセス

当社の取締役および執行役に対する報酬方針は、独立社外取締役のみによって構成される報酬委員会において決定しています。

執行役の報酬体系には中長期インセンティブの評価指標に外部評価機関の評価を用いる「ESG指標」が含まれており、環境に関連する基準には「GHG排出量」「定量目標」「目標に対する進捗」

「TCFDに則った開示有無」などが含まれます。

また年次インセンティブには「サステナビリティ長期目標の年度実績を評価」する項目が含まれており、サステナビリティ評価が執行役の報酬に反映されています。（➡P91）

## 気候変動・自然関連課題への対応（TCFD・TNFD提言への取り組み）

気候変動などの負の要因による自然資本の喪失が、経済に深刻な負の影響を及ぼすリスクがある一方、自然資本を保全・管理する施策や取り組みは新たな市場機会などの創出につながります。

地域経済を支える金融機関として、気候変動・自然関連課題へ適切に対応していくことは、地域社会の持続可能性を高め、当グ

ループの社会価値・企業価値向上につながると考えます。

カーボンニュートラル社会ならびにネイチャーポジティブの実現に向けて、引き続きTCFDおよびTNFD提言に沿った取り組みの深化と、開示の高度化を進めていきます。

## ガバナンス

気候変動および自然関連課題への対応は、サステナビリティへの取り組みの重要な要素として取締役会による監督が行われています。具体的な監督の体制および状況は、左頁の「サステナビリティに関するガバナンス体制」をご参照ください。

また、環境課題は人権や地域社会と密接に関連していること

を認識しています。取締役会が定める「リそなグループ人権方針」\*1において、人権に関する国際的規範を支持し、それらに即した人権尊重の取り組みを推進することや、人権尊重の取り組みの向上と改善に向けて、地域社会を含むステークホルダーとの対話・協議を行うことなどを定めています。

## 経営戦略（気候変動）

不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、「1.5℃」と「4℃」の2つのシナリオを用いて機会とリスクを定性・定量両面から評価しています。

評価に際しては、「短期：5年程度」「中期：15年程度」「長期：35年程度」の時間軸を設定して影響を受ける時期を想定しています。

### ● 1.5℃シナリオ（参照した主な公的シナリオ：IEA Net-Zero Emissions by 2050およびIPCC RCP2.6シナリオなど）

| 想定される主な動き                                                                                              |  | 金融への影響                   | 時期    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--------------------------|-------|
| ● 政策や法律は、企業に対する温室効果ガス排出量の許容量を大きく制限<br>● 低炭素技術が進展・普及し、既存の製品・サービスの低炭素代替選択肢が拡大<br>● 突発的な異常気象は現在と同程度の頻度で発生 |  | 社会全体の金融の流れが気候変動の「緩和」にシフト | 短期～長期 |

| 想定される財務影響 |                           |                                                                                           |                                                                                   |
|-----------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 機会        | 商品・サービス市場                 | 低炭素製品・サービスの開発、温室効果ガス排出量削減に向けた企業の設備資金の需要が増加<br>気候変動に対する社会的関心の高まりにより、りそなグループの金融サービスの提供機会が増加 |                                                                                   |
|           | 資源効率化<br>エネルギー源<br>レジリエンス | 省資源・省エネルギー化による事業コストの低下<br>低炭素エネルギー源の利用による将来の炭素価格上昇影響の軽減<br>サステナビリティを重視したビジネスモデルによる企業価値の向上 |                                                                                   |
| リスク       | 移行<br>リスク                 | 政策・法律                                                                                     | 政策や規制の強化がお取引先企業の事業活動にネガティブな影響を及ぼすことにより、りそなグループの貸出資産の価値が毀損                         |
|           |                           | 技術・市場                                                                                     | 低炭素技術の進歩、消費者の嗜好変化による既存の製品・サービスの代替が、お取引先企業の業績にネガティブな影響を及ぼすことにより、りそなグループの貸出資産の価値が毀損 |
|           |                           | 風評                                                                                        | りそなグループの戦略と行動の矛盾、気候変動関連情報開示が不十分なことにより、当社株価が下落                                     |
|           | 物理的<br>リスク                | 急性                                                                                        | 突発的な異常気象は現在と同程度にとどまる(大きな財務影響は想定せず)                                                |
|           |                           | 慢性                                                                                        | 慢性的かつ不可逆な気候変動は発生しない(大きな財務影響は想定せず)                                                 |

### ● 4℃シナリオ（参照した主な公的シナリオ：IPCC RCP8.5シナリオなど）

| 想定される主な動き                                                                                                            |  | 金融への影響                   | 時期    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--------------------------|-------|
| ● 気候変動対策は現在の延長線にとどまり、温室効果ガスは現在の速度で増加<br>● 突発的な異常気象の発生が増加するとともに、被害の規模が現在よりも拡大<br>● 海面上昇など、慢性的かつ不可逆な変化が、企業や個人の経済活動にも影響 |  | 社会全体の金融の流れが気候変動の「適応」にシフト | 短期～長期 |

| 想定される財務影響 |                           |    |                                                                                        |
|-----------|---------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 機会        | 商品・サービス市場                 |    | 異常気象などによる物理的な被害を低減するための公共事業や企業の設備資金の需要が増加                                              |
|           | 資源効率化<br>エネルギー源<br>レジリエンス |    | 省資源・省エネルギー化による事業コストの低下                                                                 |
| リスク       | 移行リスク                     |    | 気候変動対策は現在の延長線にとどまる(大きな財務影響は想定せず)                                                       |
|           | 物理的<br>リスク                | 急性 | お取引先企業の事業施設、個人のお客さまの住居などが被害を受け、事業や就業の継続に支障をきたすこと、担保資産の価値が損なわれることにより、りそなグループの貸出資産の価値が毀損 |
|           |                           | 慢性 | りそなグループの事業施設や従業員が被害を受け、事業継続に支障をきたす                                                     |
|           |                           |    |                                                                                        |

### ● TCFD提言の定義を踏まえたエネルギーセクターおよびユーティリティセクター向けの貸出が、ポートフォリオ全体に占める割合\*2

| 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 2023年3月末 | 2024年3月末 |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1.3%     | 1.2%     | 1.2%     | 1.3%     | 1.3%     |

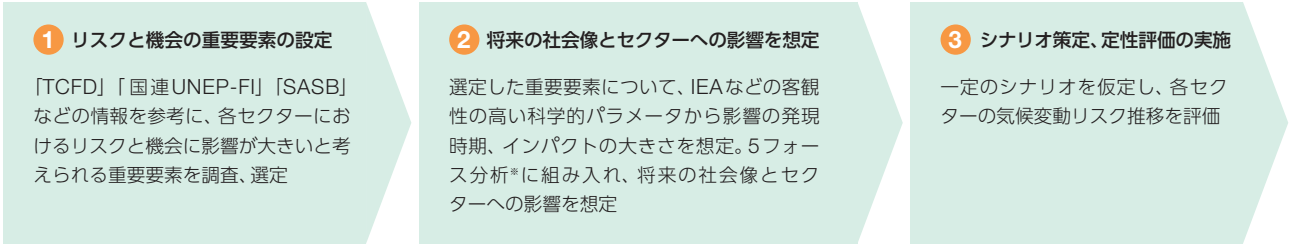
\*1 リそなグループ人権方針 ([https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/human\\_rights/policy.html](https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/human_rights/policy.html))  
\*2 貸出金、支払承諾、外国為替などの合計(リそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行の合算)

気候変動シナリオ分析の深掘り(定性)

りそなグループではTCFD炭素関連セクターのうち特に対応を優先すべきセクターを「重要セクター」として選定しています。現時点で「エネルギー・ユーティリティ」「運輸・自動車」「不動産開発・建設」を重要セクターに選定しており、当該セクターを対象にシナリオ分析の深掘りを実施しています。(➡P53)

重要セクターごとのシナリオ策定、気候変動リスク推移の定性評価

選定した重要セクターごとにシナリオを策定し、気候変動影響が発現する時期と大きさについて定性評価を実施しています。



① 各セクターにおけるリスクと機会の重要要素

|    | エネルギー・ユーティリティ    | 運輸・自動車                | 不動産開発・建設               |
|----|------------------|-----------------------|------------------------|
| 政策 | 炭素税の導入・引上        | 政策炭素税の導入・引上           | 政策炭素税の導入・引上            |
| 法律 | GHG排出規制の強化       | 法律GHG排出規制の強化          | 法律建築物環境性能の強化           |
| 市場 | 再生可能エネルギーの普及     | 市場エネルギー価格の上昇          | 市場環境性能の高い建物への顧客ニーズのシフト |
| 評判 | 顧客の環境配慮意識の向上     | 技術電気自動車への転換           | 急性                     |
| 急性 | 防災対応強化費用、物損被害の発生 | 急性激甚災害による操業影響         | 慢性                     |
|    |                  | 慢性(運輸)線路の熱膨張被害、冷房費の上昇 | 被害増加                   |

② 将来の社会像とセクターへの影響

| 重要セクター        |      | 将来の社会像                                               | セクターへの影響                                     |
|---------------|------|------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| エネルギー・ユーティリティ | 1.5℃ | カーボンニュートラルが大きく推進、炭素税が導入され、再生エネの導入・利用が普及              | カーボンニュートラルに向けて、再生エネの導入拡大が加速                  |
|               | 4℃   | 依然として化石燃料に依存し、物理的リスクが高まる                             | 化石燃料の需要は堅調に増加する一方、異常気象による損害・防災コストは増加         |
| 運輸・自動車        | 1.5℃ | カーボンニュートラルが大きく推進、炭素税が導入され、再生エネやEV車が普及、輸送ではモーダルシフトが加速 | カーボンニュートラルに向けて、環境配慮型車両・鉄道車両の拡大、モーダルシフトが加速    |
|               | 4℃   | 低炭素化は成り行き水準にとどまり、物理的リスクが高まる                          | 従来の市場環境が維持される一方、異常気象による損害・防災コストは増加           |
| 不動産開発・建設      | 1.5℃ | カーボンニュートラルが大きく推進、炭素税が導入され、建築物の低炭素建材・再生エネ導入が普及        | 環境負荷の低減を意識した施設の建設が加速                         |
|               | 4℃   | 物理的リスクが高まり、防災性能の高い建築物の需要が高まる                         | 水害などに備えた防災性能の高い施設の建築が進む一方、異常気象による損害・防災コストは増加 |

③ 気候変動リスクの推移

■ 低リスク ■ 中リスク ■ 高リスク

| 重要セクター        | 移行リスク：1.5℃シナリオ |       |       |       |       |       | 物理的リスク：4℃シナリオ |       |       |       |       |       |
|---------------|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
|               | 2025年          | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2025年         | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 |
| エネルギー・ユーティリティ |                |       |       |       |       |       |               |       |       |       |       |       |
| 運輸・自動車        |                |       |       |       |       |       |               |       |       |       |       |       |
| 不動産開発・建設      |                |       |       |       |       |       |               |       |       |       |       |       |

| 重要セクター        | 移行リスク：1.5℃シナリオ                                                                                           | 物理的リスク：4℃シナリオ                                                         |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| エネルギー・ユーティリティ | 2030年に炭素税、炭素排出削減目標、エネルギーミックスにおける化石燃料の削減を想定し、以降高リスクで推移                                                    | 2030年に洪水被害額が約2割増加することを想定し高リスク、2040年に原油価格が約3割上昇することを想定し、収益増加により中リスクに転換 |
| 運輸・自動車        | 2030年に炭素税、法規制によるエンジン搭載車（ICE）の大幅需要減を想定し中リスク、2030年代に国内でICEの新規販売規制を想定し、環境配慮型車両の需要がカバーしなかった場合は2035年以降高リスクで推移 | 2030年に洪水被害額が約2割増加することを想定し、以降中リスクで推移                                   |
| 不動産開発・建設      | 2040年にエネルギー原単位の低下を受けたコスト増と、ZEB需要増加による収益増が相殺すると想定し、低リスクで推移                                                | 2030年に洪水被害額が約2割増加すると想定し、以降高リスクで推移                                     |

※「売り手」「買い手」「新規参入者」「代替品」が「業界」に及ぼす影響を分析する手法。すべてに影響するもう一つの要素として「政策」を加味

気候変動シナリオ分析の深掘り(定量)

定性分析の結果を踏まえ、移行リスク、物理的リスクそれぞれについて、当社財務影響の定量分析を実施しました。

移行リスク(1.5℃シナリオ)

移行リスクは与信先の業種ごとに特性や影響度が異なること、企業の今後のカーボンニュートラル対応にも左右されと考えられることから、分析対象は定性分析で選定した重要セクターを対象としました。

またシナリオの前提とする重要なリスク要素は各セクターに共通する「炭素税の導入・引上」とし、公的シナリオを参考に1.5℃下での与信先企業への将来影響などを想定、2050年までの信用リスク影響を推定しました。

|        |                                                               |
|--------|---------------------------------------------------------------|
| 分析対象   | 重要セクターすべて(エネルギー・ユーティリティ、運輸・自動車、不動産開発・建設)                      |
| シナリオ前提 | 炭素税の導入・引上に伴う与信先企業の追加費用発生、および企業の今後のカーボンニュートラル対応を踏まえた信用リスク影響を推定 |
| 使用シナリオ | IEA Net-Zero Emissions by 2050およびIPCC RCP2.6シナリオ              |
| 分析期間   | 2050年まで                                                       |
| リスク指標  | 増加が想定される与信関係費用                                                |
| 分析結果   | 2050年までの与信費用増加額は、最大860億円程度                                    |

物理的リスク(4℃シナリオ)

物理的リスクは与信先の業種ごとの特性だけでなく、企業や当社担保物件の所在地にも左右されと考えられることから、分析対象は一般事業法人全体としました。

またシナリオの前提とする重要なリスク要素は、利用可能な

データの制約から、急性リスクが顕在化することによる水災被害とし、公的シナリオを参考に4℃下での与信先企業の業績影響、担保物件への影響を想定、2050年までの信用リスク影響を推定しました。

|        |                                                                                    |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 分析対象   | 一般事業法人全体                                                                           |
| シナリオ前提 | 急性リスクが顕在化することによる水災の発生頻度、被害増加をハザードマップ、自然災害モデルから想定し、与信先企業の業績、担保物件への影響を踏まえた信用リスク影響を推定 |
| 使用シナリオ | IPCC RCP8.5シナリオ                                                                    |
| 分析期間   | 2050年まで                                                                            |
| リスク指標  | 増加が想定される与信関係費用                                                                     |
| 分析結果   | 2050年までの与信費用増加額は、累積で最大160億円程度                                                      |

今後の課題

上記分析結果からは、移行リスク、物理的リスクともに与信関係費用への影響は限定的と考えられるものの、一部のリスク要素を対象とした結果であること、推定に際し様々な仮定を置いていることから、リスク影響全体が限定的と言えるものではないと受け止めています。

気候変動の影響は、様々なリスク要素が複合的に作用し、波及経路も様々な要因によって変化するため、引き続き様々な分析手法の研究、分析に用いるデータの拡充などに努めていきます。

一方、分析の精度向上が途上段階にあっても、気候変動による財務影響が最大の資産である貸出金に現れる可能性が高く、与信先のリスクと機会が貸出金を通じて当グループのリスクと機会

につながっていることは明白であると認識しています。

当グループの貸出金は、大部分が個人と中小企業のお客さま向けで構成されています。ポートフォリオ全体ではリスクが分散されている一方、中小企業のお客さまは、大企業に比べ気候変動への対応状況に差があり、背景には様々な課題があることがわかっています。

引き続きFinanced Emissionsの計測・モニタリング・削減に取り組むとともに、お客さまとの対話の深化と、お客さまの様々な現状・課題を踏まえた伴走型支援でお客さまのカーボンニュートラルの対応支援に取り組んでいきます。



経営戦略(生物多様性)

自然関連課題

企業活動や人々の生活は、水・大気・土壌・動植物などの自然資本からの便益である生態系サービスに依存して成り立ち、その活動もまた自然界や生態系に影響を与える相互作用の関係にあります。

金融機関は直接操業の事業活動のみならず、法人や個人のお客さまへの融資や投資を通じて自然資本と広範に深くつながりを持っており、自然関連課題へ適切に対応する責務を負っています。

当グループでは、より依存と影響が大きいと考えられる融資の分野の分析に着手しました。まず自然関連リスク分析ツール

「ENCORE」<sup>\*1</sup>を用いて、セクター別の依存・影響度を把握するヒートマップ分析と当グループの融資ポートフォリオに占める割合を整理しています。

加えて、一般的な自然関連リスク・機会の例を依存と影響の観点から整理しました。

引き続きTNFD開示フレームワークにおけるLEAPアプローチに沿って分析の高度化・具体化を図り、財務影響の把握に努めていきます。

ヒートマップ分析

GICS (世界産業分類基準) に基づく産業グループ単位で、自然資本別の依存度と影響度を分析しました。

評価は「Very High」「High」「Medium」「Low」「Very Low」「N/A」の6段階で行っています。今回の分析からは、依存・影響度が

高いセクターへの著しい融資ポートフォリオの偏りはないことが確認できました。今後は依存・影響度の高いセクターの中から、相対的に融資割合の大きいセクターの分析を優先的に進めていきます。

セクターごとの依存度

| セクター           | 産業グループ                 | 依存度6段階評価 |     |      |      |      |        |     |    | 融資構成比 |       |       |       |
|----------------|------------------------|----------|-----|------|------|------|--------|-----|----|-------|-------|-------|-------|
|                |                        | 大気       | 生息地 | 陸域地形 | ミネラル | 海洋地形 | 土壌・堆積物 | 生物種 | 水  | 5%未満  | 10%未満 | 20%未満 | 30%未満 |
| エネルギー          | エネルギー                  | L        | L   | L    | －    | L    | L      | VL  | L  | ○     |       |       |       |
| 素材             | 素材                     | M        | H   | M    | H    | L    | H      | M   | M  | ○     |       |       |       |
| 資本財・サービス       | 資本財                    | L        | L   | VL   | VL   | L    | L      | VL  | L  |       |       | ○     |       |
|                | 商業・専門サービス              | －        | VL  | VL   | －    | －    | VL     | VL  | VL |       | ○     |       |       |
|                | 運輸                     | L        | L   | L    | L    | L    | M      | L   | L  | ○     |       |       |       |
| 一般消費財・サービス     | 自動車・自動車部品              | L        | L   | VL   | －    | L    | VL     | VL  | L  | ○     |       |       |       |
|                | 耐久消費財・アパレル             | L        | L   | L    | L    | L    | M      | L   | L  | ○     |       |       |       |
|                | 消費者サービス                | VL       | VL  | VL   | －    | L    | L      | VL  | L  |       | ○     |       |       |
|                | 一般消費財・サービス流通・小売り       | VL       | VL  | VL   | －    | －    | L      | VL  | VL |       |       | ○     |       |
| 生活必需品          | 生活必需品流通・小売り            | VL       | VL  | VL   | －    | －    | L      | VL  | VL | ○     |       |       |       |
|                | 食品・飲料・タバコ              | H        | H   | VH   | VH   | M    | VH     | H   | H  | ○     |       |       |       |
|                | 家庭用品・パーソナル用品           | VL       | VL  | －    | －    | L    | －      | VL  | VL | ○     |       |       |       |
| ヘルスケア          | ヘルスケア機器・サービス           | VL       | VL  | VL   | －    | －    | L      | VL  | VL | ○     |       |       |       |
|                | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | VL       | VL  | VL   | －    | VL   | VL     | VL  | L  | ○     |       |       |       |
| 金融             | 銀行                     | －        | VL  | VL   | －    | －    | VL     | －   | －  | ○     |       |       |       |
|                | 金融サービス                 | －        | VL  | VL   | －    | －    | VL     | －   | －  |       | ○     |       |       |
|                | 保険                     | －        | VL  | VL   | －    | －    | VL     | －   | －  | ○     |       |       |       |
| 情報技術           | ソフトウェア・サービス            | －        | VL  | VL   | －    | －    | VL     | VL  | －  | ○     |       |       |       |
|                | テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | VL       | VL  | VL   | －    | L    | L      | VL  | VL | ○     |       |       |       |
|                | 半導体・半導体製造装置            | －        | VL  | －    | －    | －    | －      | VL  | －  | ○     |       |       |       |
| コミュニケーション・サービス | 電気通信サービス               | VL       | VL  | M    | M    | －    | M      | VL  | VL | ○     |       |       |       |
|                | メディア・娯楽                | VL       | VL  | L    | M    | －    | M      | VL  | VL | ○     |       |       |       |
| 公益事業           | 公益事業                   | M        | M   | M    | M    | －    | M      | L   | M  | ○     |       |       |       |
| 不動産            | 不動産管理・開発               | VL       | VL  | VL   | －    | －    | VL     | VL  | VL |       |       |       | ○     |

**VH** Very High    **H** High    **M** Medium    **L** Low    **VL** Very Low    **－** N/A

セクターごとの影響度

| セクター           | 産業グループ                 | 影響度6段階評価 |     |      |      |      |        |     |    | 融資構成比 |       |       |       |
|----------------|------------------------|----------|-----|------|------|------|--------|-----|----|-------|-------|-------|-------|
|                |                        | 大気       | 生息地 | 陸域地形 | ミネラル | 海洋地形 | 土壌・堆積物 | 生物種 | 水  | 5%未満  | 10%未満 | 20%未満 | 30%未満 |
| エネルギー          | エネルギー                  | H        | H   | H    | H    | H    | H      | H   | H  | ○     |       |       |       |
| 素材             | 素材                     | H        | H   | H    | H    | H    | H      | H   | H  | ○     |       |       |       |
| 資本財・サービス       | 資本財                    | H        | H   | H    | H    | H    | H      | H   | H  |       |       | ○     |       |
|                | 商業・専門サービス              | L        | VL  | VL   | L    | －    | VL     | L   | L  |       | ○     |       |       |
|                | 運輸                     | H        | H   | H    | H    | H    | H      | H   | H  | ○     |       |       |       |
| 一般消費財・サービス     | 自動車・自動車部品              | L        | L   | L    | L    | －    | L      | L   | L  | ○     |       |       |       |
|                | 耐久消費財・アパレル             | M        | H   | M    | M    | M    | H      | M   | H  | ○     |       |       |       |
|                | 消費者サービス                | L        | L   | L    | L    | VL   | L      | L   | L  |       | ○     |       |       |
|                | 一般消費財・サービス流通・小売り       | L        | L   | L    | L    | VL   | L      | L   | L  |       |       | ○     |       |
| 生活必需品          | 生活必需品流通・小売り            | L        | L   | L    | L    | VL   | L      | L   | L  | ○     |       |       |       |
|                | 食品・飲料・タバコ              | M        | M   | M    | L    | M    | M      | M   | M  | ○     |       |       |       |
|                | 家庭用品・パーソナル用品           | L        | L   | L    | L    | －    | L      | L   | L  | ○     |       |       |       |
| ヘルスケア          | ヘルスケア機器・サービス           | L        | L   | L    | L    | VL   | L      | L   | L  | ○     |       |       |       |
|                | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | L        | L   | VL   | L    | －    | L      | L   | L  | ○     |       |       |       |
| 金融             | 銀行                     | VL       | VL  | VL   | VL   | －    | VL     | VL  | VL | ○     |       |       |       |
|                | 金融サービス                 | VL       | VL  | VL   | VL   | －    | VL     | VL  | VL |       | ○     |       |       |
|                | 保険                     | VL       | VL  | VL   | VL   | －    | VL     | VL  | VL | ○     |       |       |       |
| 情報技術           | ソフトウェア・サービス            | L        | VL  | VL   | L    | －    | VL     | L   | L  | ○     |       |       |       |
|                | テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | L        | L   | L    | L    | VL   | L      | L   | L  | ○     |       |       |       |
|                | 半導体・半導体製造装置            | L        | L   | VL   | L    | －    | L      | L   | L  | ○     |       |       |       |
| コミュニケーション・サービス | 電気通信サービス               | L        | L   | L    | L    | L    | L      | L   | L  | ○     |       |       |       |
|                | メディア・娯楽                | L        | VL  | VL   | L    | VL   | VL     | L   | L  | ○     |       |       |       |
| 公益事業           | 公益事業                   | M        | H   | M    | M    | M    | M      | M   | H  | ○     |       |       |       |
| 不動産            | 不動産管理・開発               | M        | M   | L    | L    | L    | M      | M   | M  |       |       |       | ○     |

リスクと機会

TNFDが推奨するLEAPアプローチガイダンス<sup>\*2</sup>で例示されたリスクと機会を参考に、当グループのお客さまにとってのリスクと機会を財務影響の観点も踏まえ整理しました。

詳細はその所属セクターや、地域、自然資本の別によって多岐にわたるため、それらを加味した分析の高度化・具体化を進めていきます。

お客さまにとっての自然関連リスクと機会

| リスク／機会 |              | 自然への依存度が大きい事業                                                                                                               | 自然への影響度が大きい事業                                                                       |
|--------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| リスク    | 物理的リスク(慢性)   | ● 自然資本の損失や価値の劣化を起因とした原材料の供給不足、調達コストの増加                                                                                      | ● 自然資本の毀損に関与することなどによるレピュテーションリスク                                                    |
|        | 物理的リスク(急性)   | ● 異常気象・災害被害拡大に起因する事業施設への被害・業績悪化                                                                                             |                                                                                     |
|        | 移行リスク        | ● 自然資本の回復・保全に向けた政策転換・法規制強化への対応コストの増加や事業の中断                                                                                  | ● 自然資本の回復・保全に向けた政策転換・法規制強化への対応コストの増加<br>● 戦略と行動の矛盾、取り組みや情報開示が不十分なことなどによるレピュテーションリスク |
| 機会     | 資源効率・製品・サービス | ● 少ない天然資源・エネルギーによる効率的なサービス・プロセスへの移行、資源不足に対するレジリエンス向上<br>● 省資源製品・サービスやグリーンソリューションの開発<br>● 地域の天然資源を経済価値化していくことによる新たなビジネス機会の獲得 |                                                                                     |

<sup>※1</sup> Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure

<sup>※2</sup> TNFD「Guidance on the identification and assessment of nature-related issues:The LEAP approach」(2023年10月)



リスクと影響の管理

気候変動リスク、自然関連リスクを当グループに重大な影響を及ぼす可能性があるトップリスクの一つと認識し、トップリスクをリスク管理の起点とした一貫性のあるリスク管理体制を整備しています。

トップリスクは経営会議、取締役会等での議論を踏まえて決定され、トップリスク管理を通じてリスクガバナンスの強化、重大なリスクの発生防止、リスクが発生した場合の早期対応・影響拡大の抑制等に努めています。

具体的には、気候変動、生物多様性への対応遅延等により、成長機会の逸失や座礁資産化等も含む企業価値毀損につながるリスクを認識し、リスクの特性に応じて信用リスク、オペレーショナルリスク、レピュテーションリスク、リスクカテゴリーごとのリスク管理体制(➡P95)による管理に取り組んでいます。

特に影響が大きいと考える信用リスクについては、下記の「社会的責任投融資に向けた取り組み」などを通じてリスク管理の強化を図っています。



**社会的責任投融資に向けた取り組み**  
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/management/investment/index.html>

融資業務

取締役会が定める「グループ・クレジット・ポリシー」に基づき、社会・環境課題解決に向けた取り組みが途上のお客さまに対しては、対話を通じて働きかけを行っていくこと、石炭火力発電事業にかかるプロジェクトファイナンスについては、災害時対応等の真にやむを得ない場合を除き新規融資は行わないことなどを「融資業務における基本的な取組姿勢」に定め、融資案件の検討・採択などを行っています。  
2020年12月には、石炭採掘事業のうち特定の採掘方式など、自然環境に大きな負荷を及ぼす可能性のある事業に新規融資を行わないことなどを追加しています。

投資

りそなアセットマネジメントが行う信託財産などの運用において、投資先企業の財務情報に加え、環境・社会・企業統治にかかる課題への対応を含む非財務情報についても十分に把握・分析し、中長期的視点から企業の価値向上や持続的成長を促すこと、これらを通じて信託財産などの価値の増大に努めることを「責任投資にかかる基本方針」に定めています。  
取り組みが適切に行われているかについては、信託財産運用部署の担当役員などが参画する「責任投資会議」において、会議メンバーの知見を結集して対応にあたっています。

「融資業務における基本的な取組姿勢」の概要

|           | 方針              | 内容                                                                               |
|-----------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| セクター横断的方针 | 債務者単位「禁止」       | ● 児童・強制労働、人身売買等への関与先                                                             |
|           | 案件・事業単位「禁止」     | ● ラムサール条約指定湿地・ユネスコ指定世界遺産への負の影響を与える事業<br>● ワシントン条約に違反する事業                         |
|           | 環境・社会等への影響に「留意」 | ● 先住民の地域社会・保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業<br>● 非自発的住民移転につながる土地収用を伴う事業                      |
| 特定セクター別方针 | 債務者単位「禁止」       | ● 核兵器・化学兵器・生物兵器、クラスター弾等の非人道的兵器の開発等に関する先                                          |
|           | 案件・事業単位「禁止」     | ● 石炭火力開発事業(災害等の真にやむを得ない場合を除く)<br>● 石炭採掘事業(山頂除去方式)<br>● 違法もしくは改善策が不十分なパーム油農園開発等事業 |
|           | 環境・社会等への影響に「留意」 | ● 大規模水力発電等事業                                                                     |

指標と目標

気候変動リスクならびに自然関連リスクを低減し、機会を伸ばすための長期的な取り組みについて、以下のターゲットを定めて

います。それぞれの目標の内容、これまでの進捗、今後の取り組みについては、それぞれのページをご参照ください。

|                                                   |                                                                                                         |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| リテール・トランジション・ファイナンス目標                             | ● お客さまとの対話の深化、ソリューションの強化により、お客さまとともに気候変動リスクや自然関連リスクを低減し、またお客さまの気候変動や生物多様性への取り組みを支援し機会を伸ばすための目標(➡P42～43) |
| 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言<br>電力セクターにおける2030中間目標 | ● 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量の削減に向けた目標(➡P44～46)                                                                |
| カーボンニュートラル目標(Scope1、Scope2)                       | ● 当社自身のエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に向けた目標(➡P47)                                                               |

生物多様性保全に関する取り組み

豊かな自然環境のもとに生み出される地域資源を守ること、その土地のレジリエンスを高め、経済の活性化にもつながります。そうした地域の環境保全やレジリエンスの向上を目的と

して、従業員やお客さまが自発的に参加できる生物多様性保全に関する取り組みを展開し、参加者の環境リテラシー向上も促進しています。



「りそなの絆」～被災地植樹プロジェクト～  
東日本大震災で大きな被害を受けた東北地方の森林や防災林の再生に取り組む活動



埼玉りそなの森づくり  
埼玉県長瀬町・宝登山の森づくりを通じ、埼玉県の豊かなみどりを守り、次世代に引き継ぐ活動



関西みらい銀行の森づくり  
大阪府交野市で地元の森林を守り育てる活動



びわ湖岸ヨシ刈りイベント  
琵琶湖の水質保全・カーボンオフセットにつなげる環境維持・管理活動  
※刈り取ったヨシは大阪・関西万博ユニフォームの素材として利用予定



「びわ湖の日」にかかわる清掃活動  
滋賀県主催の「びわ湖を美しくする運動」への参加および環境保全県民運動の一環として行う滋賀県内店舗周辺の清掃活動



3海峡クリーンアップ大作戦  
渦潮の発生に重要な3海峡(鳴門、紀淡、明石)の環境を守るため海岸清掃活動



**りそなアセットマネジメントのTCFD/TNFD開示**  
りそなグループの運用部門を担うりそなアセットマネジメントにおいて、TCFD/TNFDレポートを発行しています。  
[https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/climate-nature\\_report2023.pdf](https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/climate-nature_report2023.pdf)